

平成 24 年度 2次評価（基本施策評価）シート

基本施策名	47	企業誘致により雇用の場を増やす	評価責任者 (基本施策主管課長)	産業振興部商工労働観光課長 城 政彦
生活課題	企業が進出し、雇用の場が増える		生活課題に対する満足度 H27目標値	40.0 %

基本施策の現状分析及び意図

基本施策の体系		基本目標	意欲
		政策	雇用の場が充実しているまちづくり
①	市民意識調査結果	<p>市民意識調査によると必要度が高く、満足度が非常に低い結果となっており、本基本施策が重要な施策であり、重点的に取り組む必要があることが判明した。</p> <p>参考 満足度（満足意識） 14.0 % 必要度 88.8 %</p>	
③	基本施策の現状と課題	<p>景気は依然厳しく、企業の設備投資の意欲はかなり低い状況にある。その結果により雇用状況が厳しい状況から必要度が高くなり、満足度が低い結果となっていると考えられる。このような経済状況ではあるが、H22年度において「ゆめぼりす伊賀クリエイランド」が完売となり、H23年度には2社が操業を開始し、未操業は1社のみとなった。今後の中小企業にとっては景気低迷の中、新産業・雇用創出に向けた構造改革が求められ、それらについて支援策が必要である。</p>	
④	基本施策の意図、今後の展望	<p>ゆめぼりすクリエイランドが完売となったが、立地予定の企業については早期操業に向け支援を続けるとともに、新たな企業用地として市内工場適地の調査・検討を図らなければならない。また、新産業創出に向けた産学官連携地域創造センター「ゆめテクノ伊賀」を活用しながら地域資源などを有効に利用し研究開発を図っていききたい。</p>	

⑤ 基本施策指標（総合計画数値目標）

基本施策指標名	単位	過年度実績		評価年度		目標値		指標の説明
		H22	H23	H24	H25	H27		
1 企業立地件数	目標	400.0	340.0	340.0	345.0	350.0	工業統計調査による。	
	実績	334.0	335.0					
	達成率	83.5	98.5					
	目標							
	実績							
	達成率							
	目標							
	実績							
	達成率							
	目標							
	実績							
	達成率							

⑥ 基本施策構成事務事業の評価

基本施策を構成する事務事業名	担当課	I D	事業名	改善余地の有無	事業費（人件費込、単位：千円）			基本施策貢献順位
					H23 決算額	H24 予算額	H25 所要額	
1	産業振興部 商工労働観光課	594-2	企業立地促進事業	無	190,894	172,760	123,281	1
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
（ 以 下 続 紙 ）								
事業費合計					190,894	172,760	123,281	

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な事業（総合計画実施計画の期間内に実施を予定する事業）

事業名	事業主体	事業内容等

⑧ 基本施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
1 基本施策指標の分析	ゆめぼりすクリエイランドが完売となったが、立地予定の企業については早期操業に向け支援を続けるとともに、新たな企業用地として市内工場適地の調査・検討を図らなければならない。また、新産業創出に向けた産学官連携地域創造センター「ゆめテクノ伊賀」を活用しながら地域資源などを有効に利用し研究開発を図っていききたい。
2 事業構成の適当性（手段として最適か？）	工場誘致条例による奨励金というインセンティブをもって企業誘致を図ることは直接的な雇用に結びつくものであり有効な手段であるが、経済情勢などから企業の設備投資の意欲は低く、地道な企業訪問による誘致活動が重要である。
3 役割分担の妥当性	新たな工場団地を行政が主体的に開発するには、財政的に困難な状況であり、民間活力の利用が有効であると考えられる。
4 総合評価（今後の方向性、事業の見直しについて等）	現在の経済状況において、雇用の場をつくるには企業誘致が必須の施策であるが、今後少子化が進む中で労働力人口の減少が考えられ、企業の業績回復後には地域での人材不足が懸念されることである。魅力ある企業が立地し、当地区の企業への通勤圏内に定住人口が増加することが地域経済の発展につながるものと確信している。また、三重県は「ライフ・イノベーション」を県内で推進するため、地域活性化総合特区として「みえライフイノベーション総合特区」の指定を受け、この特区では三重大学のライフイノベーション推進センターを中心として、県内に6箇所に地域拠点が設けられ、この伊賀市においても、ゆめテクノ伊賀の三重大学伊賀研究拠点を地域拠点として活用し、ゆめボリスに集積した薬事産業による研究開発や製品化の促進、さらには伊賀地域には汎用機械事業者が多く集積していることから、医療・福祉機器等の製品開発など、医療、福祉分野への参入が図られ、産業界にとって医薬品、医療機器、健康サービスの開発が進展することが予想され、今後は市として地域拠点と連携を図りながら市内企業に対して情報提供など積極的な支援、協力を効果的に推進しなければならない。